

津山自分ごと化会議

それは、未来をつくれるか。



住民協議会の意義と概要について

2019年11月2日
構想日本 総括ディレクター
伊藤 伸

自己紹介

伊藤 伸

- 1978年北海道本別町生まれ
- 2000年8月、衆議院議員秘書(京都事務所勤務)
 - 当時は同志社大学4年生。大学に行くのはゼミのみ。
- 2004年2月、参議院議員秘書(国会事務所)と構想日本の兼職
 - 8時から17時が秘書、17時から21時が構想日本。
 - 翌年4月から構想日本の常勤スタッフに。
- 2009年10月、内閣府行政刷新会議事務局参事官
 - 任期付の常勤国家公務員。いわゆる政治任用。事業仕分けを中心とした行政改革全般を担当。
- 2013年2月、内閣府退職、構想日本帰任
- 2013年9月～ 法政大学非常勤講師(「NPO論」)
- 2015年7月～ NPO法人「NPOサポートセンター」理事
- 2018年4月～ 法政大学大学院非常勤講師

【審議会等】

外務省「ODAに関する有識者懇談会」会長、内閣官房行政改革推進会議「歳出改革WG」委員、館山市行財政改革会議会長、川西市総合戦略推進会議副会長。

現在、年間60か所程度の自治体と付き合い。

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

<特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者などが手を挙げ、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

<特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。



これから

公募方式

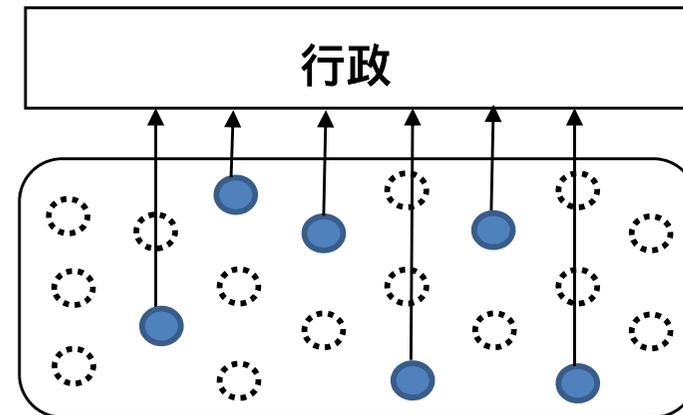
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

<特徴>

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な市民の参加を望める。



参加手法を一つ追加するだけで、市民と行政の距離が大きく近づく可能性。

【目的】

- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分事として市の状況を知り意見を出し合う。
- 行政の取組について具体的に考え、課題解決を目指す。

【基本的な考え方】

(1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳や選挙人名簿から、無作為に抽出した市民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加する。

(2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 進め方のシナリオは一切作らない。参加する市民の発言から論点生まれ議論を発展させていく。
- 行政への批判だけでなく、提案するための議論になるよう、外部の人間がコーディネーターを務める。コーディネーターは安心して議論できる環境を作る。

(3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。
- 「言いつぱなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。

市民の生活実感が議論の入口

「何をすべきか」ではなく「自分はどうありたいか」の議論

住民協議会とは

行政主催

| | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|
| ごみ問題 福岡県大刀洗町 2014年度 | 地域包括ケア 福岡県大刀洗町 2015年度 | 子育て支援 福岡県大刀洗町 2015年度 |
| 総合戦略 千葉県富津市 2015年度 | 総合戦略 香川県三木町 2015年度 | 総合戦略 茨城県行方市 2015年度 |
| 総合計画 滋賀県高島市 2015年度 | 防災 静岡県浜松市 2016年度 | 防災 福岡県大刀洗町 2016年度 |
| 健康づくり 群馬県太田市 2017年度 | 学校の跡地活用 千葉県鴨川市 2017～18年度 | ゴミ問題 群馬県太田市 2018年度 |
| 市民会館の建替え 静岡県湖西市 2018年度 | 暮らしの中の鉄道 福岡県大刀洗町 2018年度 | オリンピックの町 北海道幕別町 2018～19年度 |
| 行政の情報発信 群馬県太田市 2019年度 | 第2次総合戦略 兵庫県川西市 2019年度 | 健康づくり 福岡県大刀洗町 2019年度 |

議会・議会会派主催

| | |
|--|-------------------------------------|
| コミュニティ施設 神奈川県伊勢原市 2016年度 | ゴミ問題 北海道恵庭市 2017年度 |
| 駅前の再整備 神奈川県伊勢原市 2018～19年度 | 子育て環境 東京都杉並区 2018年度 |
| 新庄村役場庁舎 岡山県新庄村 2018～19年度 | 住民団体主催 |
| 総合計画 北海道清水町 2019年度 | 原発を自分ごと化 島根県松江市 2018年度 |
| 子どもの遊び場 群馬県富岡市 2019年度 | |

住民協議会に参加した外部専門家

所属は、住民協議会参加時のもの

河野太郎(衆議院議員・元防災担当大臣)
山中光茂(医師、元三重県松阪市長)
佐木学(広島県三原市小坂町防災会会長)
真鍋康正(ことでんグループ代表取締役)
塚本恵(キャタピラー代表執行役員)

福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)
岸紅子(NPO 法人 日本ホリスティックビューティ協会 代表理事)
稲垣文彦(中越防災安全推進機構震災メモリアルセンター長)
鈴木裕士(富洋観光開発株式会社代表取締役)
高野誠鮮(石川県羽咋市元職員・立正大学客員教授) など

改善提案シート

第 分科会

名前:

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

| | |
|------------------------|--|
| <例> 公園が利用されていない | (住民の役割) ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する |
| | (行政の役割) 街の中にある遊び場のマップを作成する |
| | (その他) |

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

協議会において議論
をする中で参加委員
が考えた現状の課題
を記載。

| | | |
|--|---|----|
| | (住民の役割) ・個人としてできること ・地域としてできること | 自助 |
| | | 共助 |
| | (行政の役割) | 公助 |
| | (その他) | |

その課題を解決するにあたり、個人、地域、行政それぞれが取り組むべきことを記載。

住民協議会委員(無作為に選ばれた市民)

テーマである『市営プールと学校プールのあり方』について、現状を把握し、普段の生活から感じることなどをもとに住民間で議論する。議論しながら感じたことを「改善提案シート」にまとめる。

コーディネーター(進行役・構想日本)

議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示、事実関係の確認などを行う。

ナビゲーター(外部の視点からの論点提示役・外部有識者)

議論を行う際の論点提示役。専門的視点からの意見や視点の提供を行う。

第2.3回に
参加予定

行政担当職員

テーマに関係する職員が、地域の現状や行政の取組みなどについて協議会委員に説明や必要に応じて、協議会委員との議論に参加。

事務局(行財政改革推進室)

全体の進捗管理。各回の議事録作成、必要に応じて発言。



協議会の趣旨説明、 テーマの現状把握 (把握)

< 第1回 >

- 協議会の趣旨説明
- 自己紹介
- テーマ(市営プールと学校プールのあり方)の現状把握
行政の担当課より、テーマについての現状や行政の取組などについて共有する。
- テーマについて日常生活で感じる課題や感じていることなどについて議論する。

テーマについての議論 (発散)

< 第2回 >

- 第1回で共有した現状を踏まえて、委員が日常生活で感じる問題やその改善策などを議論する。
- 議論した内容を最終的に「改善提案シート」に記入する。

< 第3回 >

- 第2回で提出された「改善提案シート」を整理し「中間とりまとめ」を作成。それを参考にしながら、地域の強みや課題の議論をさらに深める。

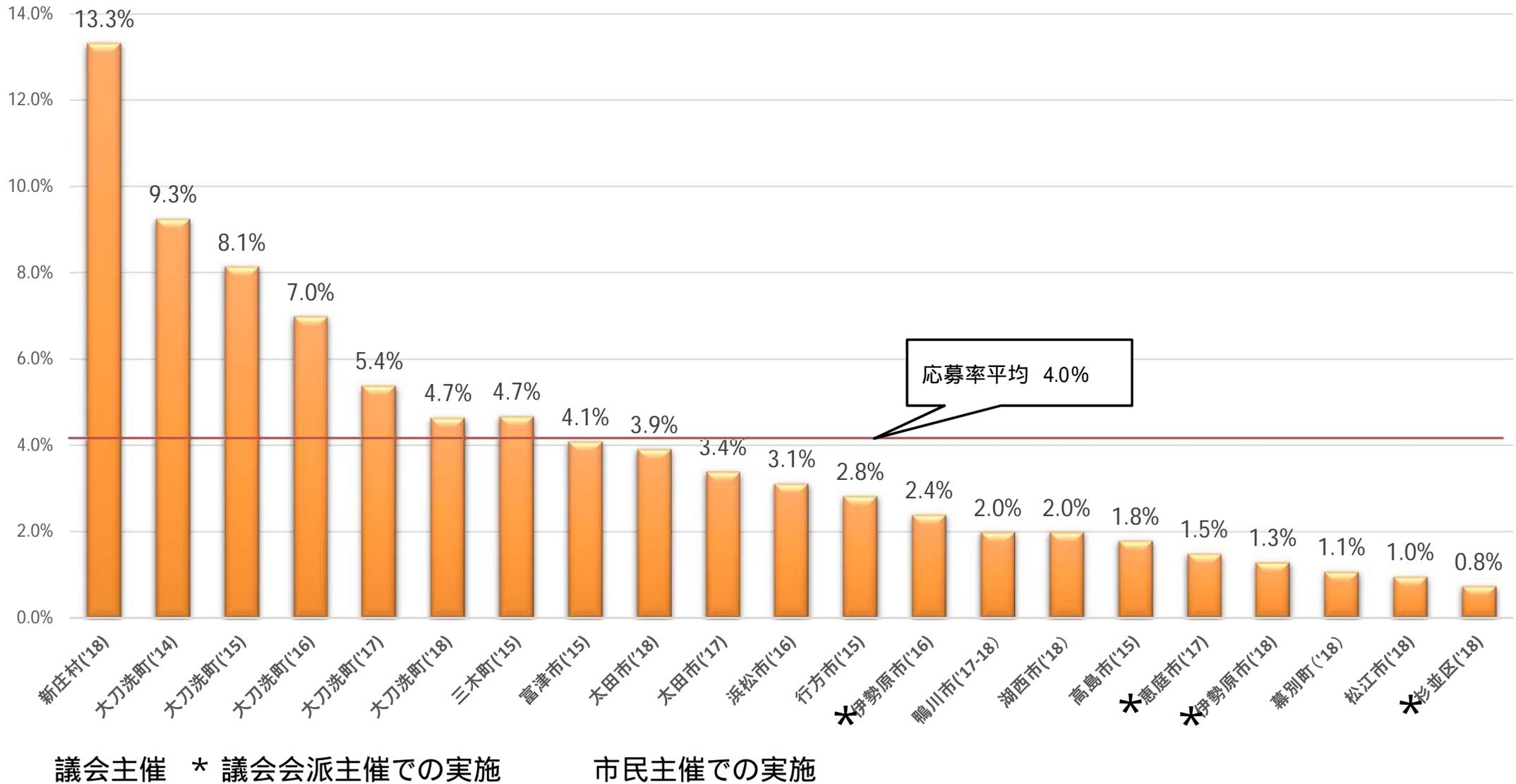
協議会としての 意見のとりまとめ (集約)

< 第4回 >

- 第3回の「改善提案シート」のまとめ(提案書の素案)に対して、更に意見を出し合い、集約につなげていく。
- これらをまとめたものが協議会としての報告書となる。

各回約3時間を想定。

住民協議会の応募率



自治体による応募率の差が大きい。

津山市の応募率は2.1% (1700人に送付し35人が応募)。男性の割合が高い。

地方自治体の公共施設の現状

全国の市町村、都道府県が所管する公共施設の数

| 区分（単位：棟数） | 市町村 | 都道府県 | 全体 |
|----------------|---------|--------|---------|
| 1．社会福祉施設 | 18,857 | 1,394 | 20,251 |
| 2．文教施設（校舎、体育館） | 122,113 | 27,745 | 149,858 |
| 3．庁舎 | 9,103 | 4,534 | 13,637 |
| 4．県民会館・公民館等 | 26,857 | 935 | 27,782 |
| 5．体育館 | 6,718 | 241 | 6,959 |
| 6．診療施設 | 3,896 | 578 | 4,474 |
| 7．警察本部、警察署等 | - | 5,299 | 5,299 |
| 8．消防本部、消防署所 | 5,538 | 554 | 6,092 |
| 9．公営住宅棟 | 89,540 | 33,267 | 122,807 |
| 10．職員公舎 | 1,580 | 10,700 | 12,280 |
| 11．その他 | 43,643 | 13,281 | 56,924 |
| 計 | 327,845 | 98,528 | 426,373 |

出所：消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」（2017.11）

体育館だけでも全国の市町村（1724）で6900棟以上（平均約3棟/市町村）ある。この6年で総数が約6万棟増加。合併により「隣の町にあるからうちの町にも」のような発想がさらに助長されている可能性。

公共施設の最適化の必要性

高度経済成長期に多くの施設が作られ、40～50年が経過

施設の劣化

- ・ 老朽化
- ・ 耐震化
- ・ バリアフリー化
- ・ 環境負荷の低減 等

社会環境、行政需要の変化

- ・ 人口減少
- ・ 人口構造の変化(少子高齢化)
- ・ ライフスタイル、ニーズの多様化
- ・ 財政状況の逼迫等

市町村合併

- ・ 旧市町村時代の
公共施設が存置

効果的・効率的な公共施設の最適化が必須

いかにして小さく質の高い施設にできるか(徹底した多機能・複合化)

最も重要かつ困難なこと

住民にどう納得してもらおうか = 住民との合意形成

総論として施設の見直しを行うことに反対する人は少ないが、個別の施設の統廃合などの話になると反対の声が出る。

では、どうするか。何が重要か。

自治体職員が徹底して住民と向き合うこと。

- 施設と事業の両側から考えること。
- コンサルなどに丸投げするのではなく、計画を職員自ら作ること。

「行政対住民」ではなく、「みんなで考える」場にする。

● 市民判定人方式とは

議論は外部の仕分け人が行い、その議論を聞いて、無作為抽出により選ばれた「市民判定人」が判定を行う(1つの班で20名程度、判定人は議論には加わらない)という自治体の事業仕分けの新しい手法。裁判員制度と似ている。

● スタートは埼玉県富士見市

2009年に富士見市で初めて実施。住民基本台帳から1000人を抽出、判定人参加の依頼を送付。そのうち79名が応募(2班に分かれて実施)。

● 市民判定人方式の効果

市民判定人は市民の中から無作為抽出で選ばれるため、一部の関心層だけではないより広範な意見が反映される。また、これまで行政との関わりが少なかった住民にとって、「当事者意識」を持つきっかけとなる。

● 参加者属性の変化

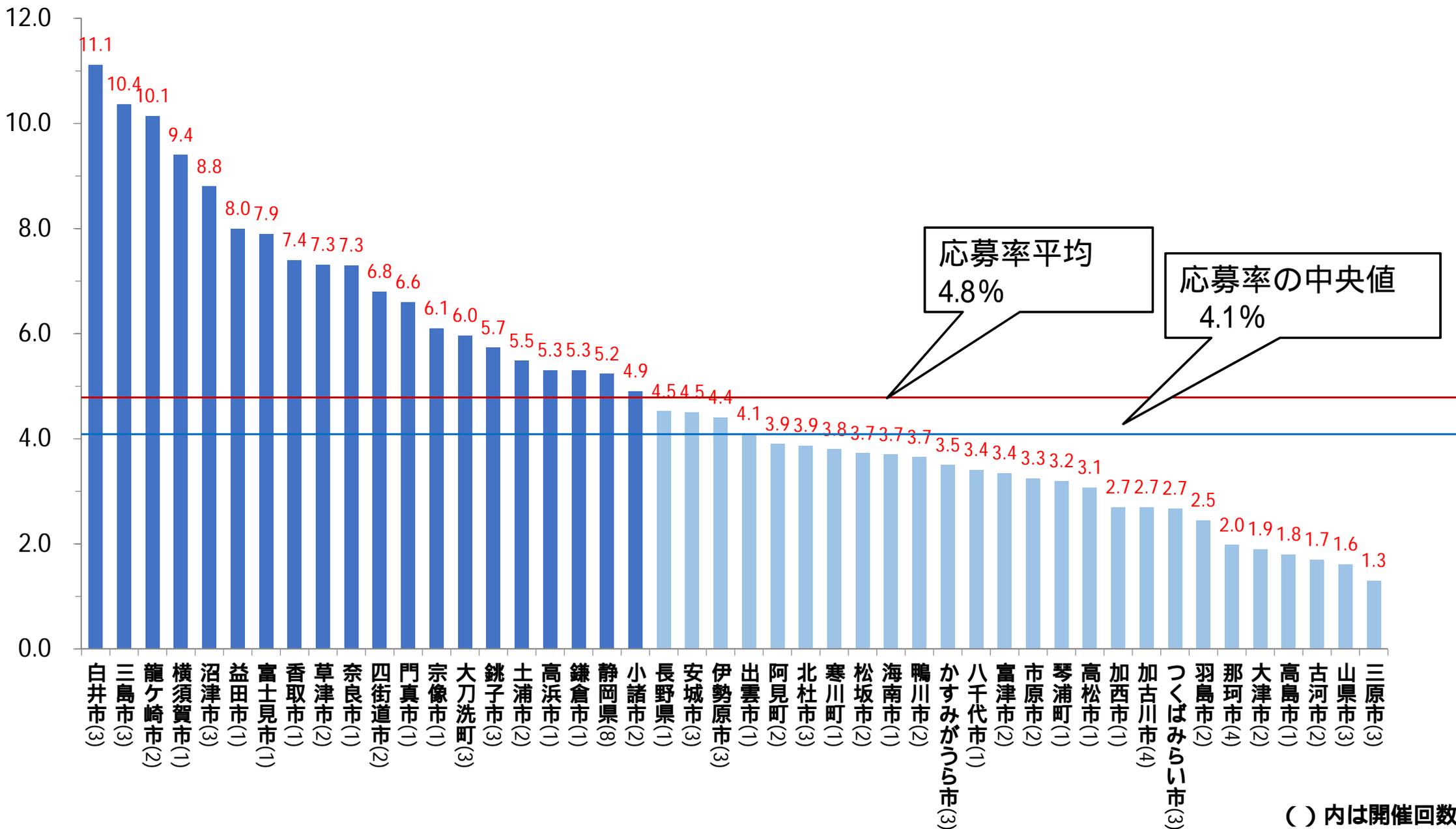
無作為抽出による参加者は、「公募」に比べて「女性」「若者」の参加比率が高くなる。

- 2018年度実施自治体の4割程度は、参加市民の過半数が女性。
- 40代以下が4割程度参加することが多い。



行政がシナリオを作ることなく、その場で市民が純粹に感じたことによる評価。

参考：「市民判定人方式」の応募率



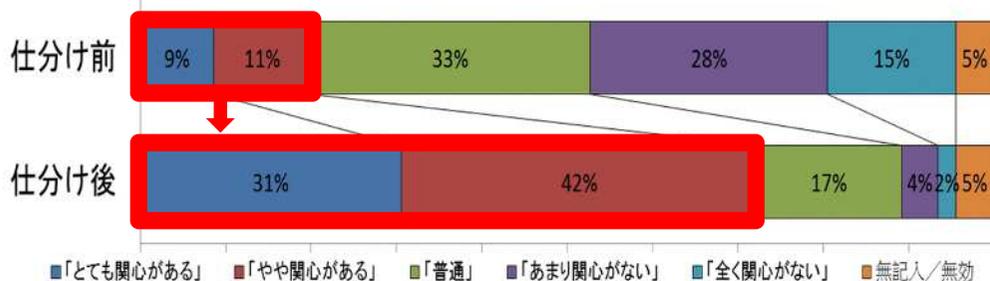
()内は開催回数

ドイツの「プラーヌクスツェレ」の相場は5%と言われている。日本人の行政への関心は低いとは言えないのではないか。

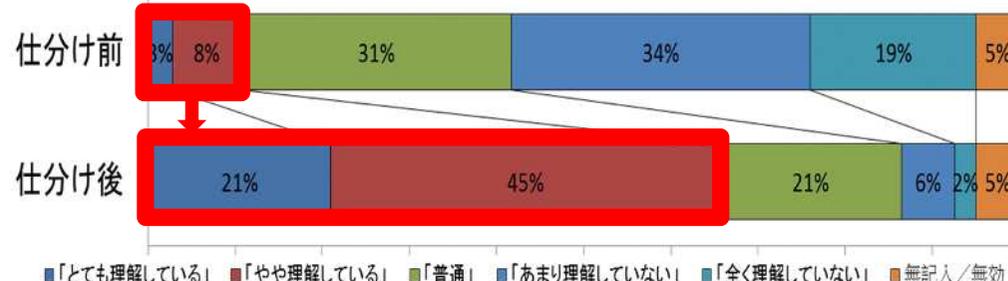
参考：市民判定人アンケート(1)

各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

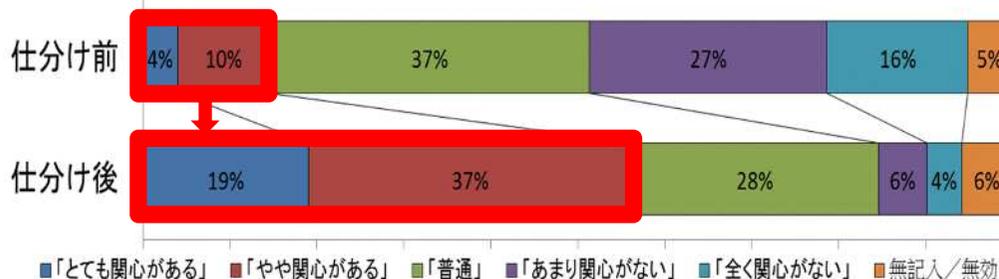
設問 1) 税金の使い方への関心度



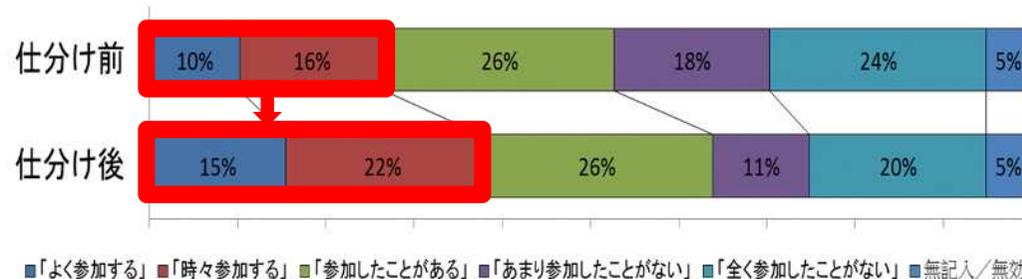
設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



設問 3) 行政や議会の情報への関心度



設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2,846人が対象。回答率43.4%。

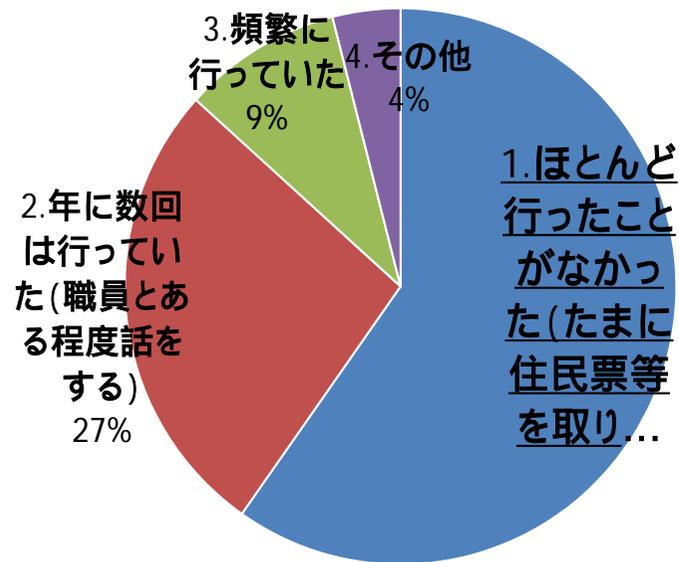
【その他の変化】

1. 事業仕分けへの参加によって行政の応援団に変わる。
2. 「利用者」「受益者」の視点に「納税者」の視点が付け加わる。

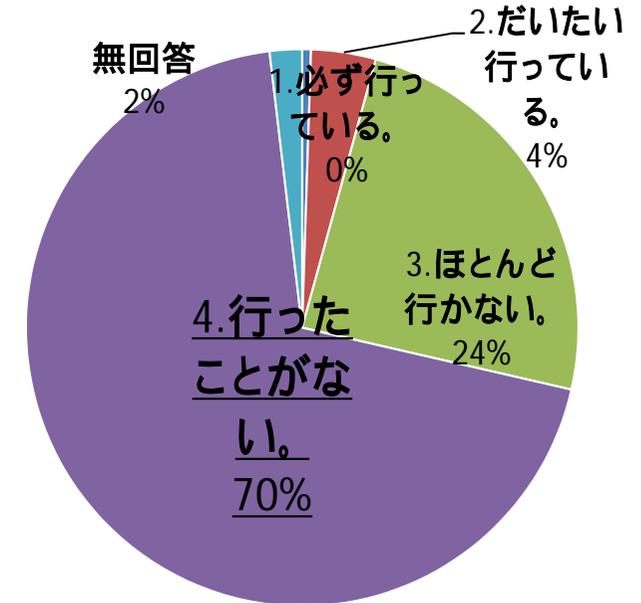
参考：市民判定人アンケート(2)

「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果 より。

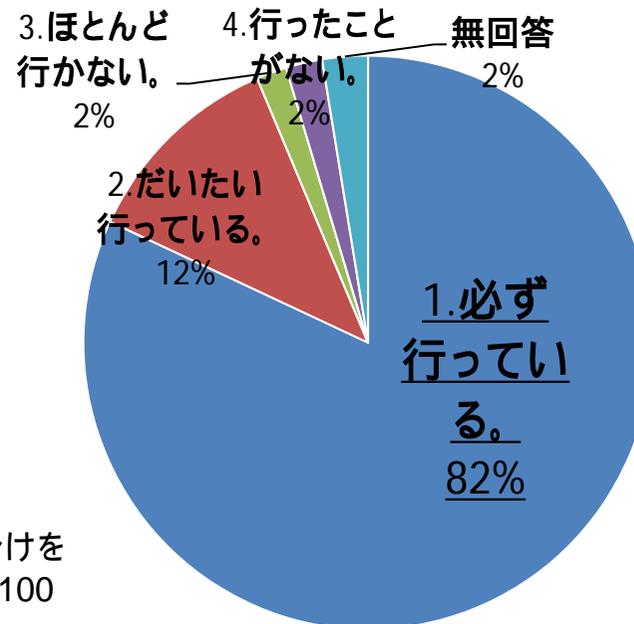
事業仕分け以前の役所との関わり頻度



議会の傍聴に行きますか？



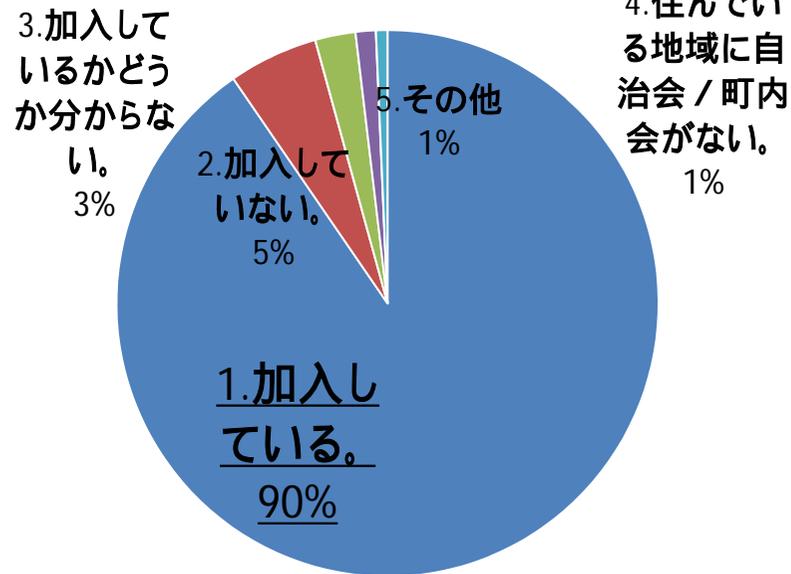
選挙の投票に行きますか？



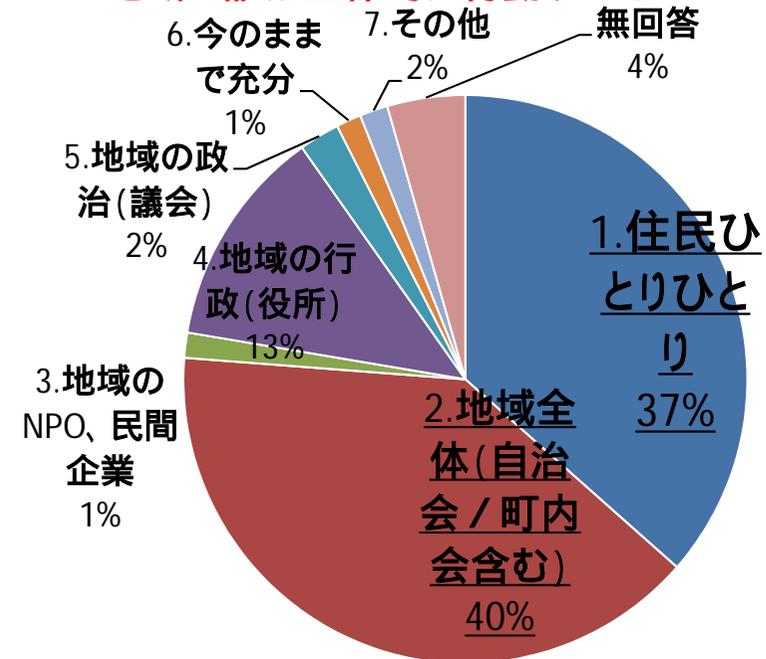
2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1,100名が対象。回答率52%。

参考：市民判定人アンケート(3)

自治会への加入状況



地域で誰が主体的に行動すべき？



アンケート結果から見えてくる参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

無作為抽出は、「意識は高いが、接点のない住民」を巻き込むことができる手法。

無作為抽出での住民参加の成果

意識の変化

1. 非常にためになりました。いろいろな意見が出て納得する部分が多く、とても楽しい時間でした。この取組はとてもいいと思います。また是非来たいと思いました！
(伊勢原市、30代女性)
2. 市が事業仕分けや市民判定人方式を採用されたことは、すばらしく思います。市民と一緒に築こうとする取組に共感します。行政、議会だけでなく、市民参加型議会もあれば良いかと。難しい議論よりも身近なことを市民は望んでいると思います。
(加古川市、50代男性)
3. コーディネーターの話が大変良く、理解することができた。また、役場の職員の前向きな考えがよく伝わってきた。
(三木町、50代男性)
4. この半年間、これほど自分のふるさとのことを考えたことはなかった。
(行方市、50代女性)
5. 今回たまたま市民の中から選ばれて参加できることになってとても良い機会だったと思い感謝しています。ただ何も知らず考えることもなかった行政だったり税金の使い方を知る事ができました。
(銚子市、40代女性)

行動の変化

1. 参加した市民の有志メンバーで、この地域の役に立てることを考える会を結成。今後NPO法人化を目指す。
(行方市)
2. 協議会に参加して以降、地域のことを「自分事」として考えることの必要性を感じて、自分が住む地域の「女子会」(勉強会)を結成。
(富津市、40代女性)
3. 学校への関わりが必要だと感じ、PTA会長の選挙に立候補、就任。
(大刀洗町、40代男性)
4. 行政の仕事に関心を持ち、公務員採用試験を受験。
(大刀洗町、20代女性)
5. 協議会に参加したことで、心の病を患った自分の経験を活かせることもあると感じ、子育ての悩み相談に関するサークルを立ち上げた。
(太田市、30代女性)

一つのテーマについて3～4回継続的に議論する住民協議会では、意識だけでなく行動の変化が起きている。